

第57回景況調査<2008年3月調査>

混迷続く国内外の政治・経済

2008年の最初の3ヶ月は、国内外の政治・経済ともに波乱が続きました。チベットの混乱は、聖火とともに世界各地で問題となり、あらためてオリンピックと政治の関係を感じさせました。中国では大地震も発生し、近くに迫ったオリンピックの行く末が案じられるところです。

国内では、石油価格高騰のなかで道路特定財源問題が紛糾し、ガソリン価格が短期間で大きく上下する大混乱でした。サブプライムローン問題に端を発したアメリカの景気後退とドル安は依然続いており、トヨタ自動車は2007年度の業績の減収減益を発表しています。オリンピックとアメリカ大統領選挙の年は景気が上向くことが多いといわれていますが、今年は波乱続きとなりそうです。

各種調査がいっせいに景況悪化を

こうした状況を反映して、各種景況調査は、いっせいに景況悪化を伝えています。日本銀行の今年三月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、業況判断のDI値(「良い」から「悪い」を引いた数値)が規模を問わず悪化しています。大企業は昨年十二月期の17から12へ、中堅企業は6から1へ、中小企業は▲7から▲11へといずれも悪化し、さらに先行きについては大企業が10、中堅企業が▲4と現状よりも悪化を見込んでいます。中小企業も▲7と厳しい見方をしています。

中小企業に関する今年三月期の各景況調査も悪化を伝えています。中小企業金融公庫は「2008年一~三月期の業況判断DIは4期連続で悪化、先行きについては慎重な見方が強まっている」(中小企業動向調査)としています。国民生活金融公庫も、「小企業の景況にかげり強まる」(全国小企業動向調査結果)と厳しい見方をとっています。中小企業を対象とした調査のなかでも、中同協は「原材料・資材価格の高騰、全面不況を呼ぶ」(同友会景況調査報告)と状況をもっとも厳しく見えています。

景況悪化の特徴

中同協の指摘にもあるように、今回の景況悪化の一つの要因は原材料・商品仕入額の高騰によって経営状況が悪化したことにあります。原油や鉄鉱石などの資源材料の価格高騰の背景には、中国・インド・ブラジルなどの新興国の経済成長による実需の拡大と、アメリカのサブプライムローンの破綻で行き場を失ったグローバルマネーが資源市場に流れ込んだことによる投機の影響という複合的な問題があります。新興国の経済成長による実需拡大の流れは今後も続くことから、価格は高位安定で推移していくと見られています。

また、サブプライムローン問題後のアメリカ景気の影響が本格的に日本経済に出始めています。前述したようにトヨタ自動車など昨年度の売り上げや利益が減少する企業も少な

くありません。こうした状況の中で、中同協の景況調査では、これまで好調だった北陸・中部、関東も景況の落ち込みが見られるようになったと伝えています。不況が地域や産業を問わず襲いかかろうとしている点で「全面不況」の状況にあるといえます。

大阪の景気動向

今年四月に発表された大阪府立産業開発研究所による「最近の経済情勢」では「大阪経済は緩やかな回復の中、弱い動きもみられる」としています。府立産業開発研究所では、府内の家電販売額、新車販売台数、大型小売店販売額など消費の面では持ち直しが見られるが、生産指数では低下傾向が続いていることからこのような評価をしています。

確かに今年の春まではまだ消費が冷え込むという状況になっているわけではありませんでした。しかし、今後は、最近になって相次ぐ値上げや悪化する景況感が消費にも影響していく可能性があります。

一方、企業側の業況判断は悪化しています。大阪市経済局の景気観測調査結果では、企業の業況判断が前期と比べて大幅に悪化したことから「経済環境急変に伴う新たな均衡へ向けた調整過程が進行」していると、事態を深刻に受け止めています。

大阪市信用金庫が今年三月に行った景況調査でも業況判断などの数値が急速に悪化し、「中小企業景況は厳しい段階に突入した」としています。

また、大阪市信用金庫では、今後一年の景気予想についても補足調査を行っていきま。結果は、「良くなる」が1.5%、「横ばい」が24.5%。「悪くなる」が74.0%となっています。

「悪くなる」は2006年十二月が9.0%でしたが、昨年十二月は大きく上昇して39.2%となっていました。それが三カ月後にさらに倍近くなったわけですから、この間の急速な景況感の悪化がうかがわれます。

大阪同友会の景況調査から

大阪同友会の景況調査の結果もこうした状況を良く示しています。業況判断DI値は、前期比も昨年同期比も前回と比べて大きく悪化しています(前期比2→▲44、昨年同期比▲24→▲40)。売上高、経常利益のDI値も全て悪化しています。次期の見通しは今期と比べてやや改善されますが▲30と大きく水面下にあります。

価格の動きでは、仕入単価のDI値が前記よりもさらに上昇して昨年同期比で76になっています。一方、売上・客単価DI値は、やや上昇しているものの12にとどまっています。仕入単価の上昇がいつそう進んでいることがわかります。

その結果、初めて「原材料費・商品仕入額上昇」(66%)が経常利益の悪化理由の第一位になりました。また、経営上の問題点でも前回同様「仕入単価の上昇」(53%)が第一位となっています。仕入単価の上昇が中小企業の経営を圧迫している姿が見られます。

現在の状況は、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが容易ではない中小企業のビジネスを厳しい状況に追い込んでいくことになります。これからはばらくは仕入価格の低下が想定できないなかで中小企業はビジネスの方向を変えていくことが求められます。例えば、仕入品の調達方法をまったく変えるか、仕入品を変えてしまい仕入価格の上昇が経営に影響しないようにビジネスモデル自体を変える、付加価値のつけ方を工夫することで販売価格を上げていく、など従来の発想にない「創造的」な対応を考えていく必要があるのかもしれません。

【1】業況、売上、採算

	2007年10～12月 に比べて(前期比)				2007年1～3月 に比べて(前年同期比)				2008年4～6月 の見通し (2007年4-6月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実数	7	18	32	-	7	20	30	-	9	21	26	-
%	12	32	56	▲44	12	35	53	▲40	16	38	46	▲30
売上高	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
%	19	40	47	▲35	19	39	42	▲24	15	44	41	▲26
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
%	10	35	56	▲46	11	32	57	▲26	12	40	48	▲37

経常利益	2008年1月～3月(当期)				業況水準	2008年1月～3月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	22	13	15	-	実数	11	9	36	-
%	44	26	30	14	%	20	16	64	▲45

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	67	売上数量・客数の減少	63
売上単価・客単価の上昇	50	売上単価・客単価の低下	38
人件費の低下	0	人件費の上昇	6
原材料費・商品仕入額低下	0	原材料費・商品仕入額上昇	66
外注費の減少	0	外注費の増加	6
金利負担の低下	0	金利負担の増加	6
本業以外の部門の収益好転	0	本業以外の部門の収益悪化	0
その他	17	その他	6

(複数回答)%

【3】資金繰りの状況等

資金繰り	2008年1月～3月(当期)				借入金	2007年1月～3月に比べて (前年同期比)			
	余裕有り	トントン	窮屈	DI値		増加	横ばい	減少	DI値
(%)	32	23	45	▲13	(%)	36	26	38	▲3
借入金利	2007年4月～6月に比べて				借難度				
	上昇	横ばい	低下	DI値	困難	不変	容易	DI値	
長期(%)	10	74	15	▲5	長期(%)	14	53	33	▲19
短期(%)	19	72	8	11	短期(%)	13	65	23	▲10

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	46
新規受注の確保	67
社員教育	36
財務体質の強化	18
人件費削減	6
人件費を除く経費減	22
機械化促進	4
情報力強化	11
人材確保	27
新規事業の展開	16
得意分野の絞込み	7
研究開発	13
機構改革	6
その他	6

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	42
仕入単価の上昇	53
販売先からの値下げ要請	16
民間需要の停滞	44
大企業の進出	7
新規参入者の増加	4
官公需要の停滞	4
取引先の減少	12
人件費の増加	9
管理費等間接経費の増加	9
金利負担の増加	0
事業資金の借入難	5
従業員の不足	11
熟練技術者の確保難	14
下請業者の確保難	4
輸出困難	2
輸入品による圧迫	9
税負担の増加	0
仕入先からの値上げ要請	21